



お問い合わせ先

パラマウントベッドホールディングス株式会社 広報・IR部
〒136-8671 東京都江東区東砂2丁目14番5号
TEL:03-3648-1100(大代) FAX:03-3648-5781
<http://www.paramountbed-hd.co.jp>

as human,
for human,
as human,
for human



as human, for human
PARAMOUNT BED
HOLDINGS

第32期

中間報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日

証券コード：7817

パラマウントベッドホールディングス株式会社

(企業理念)

先進の技術と優しさで、 快適なヘルスケア環境を創造します。

株主の皆さまには日ごろよりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社第32期第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の
事業の概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。

Q 当第2四半期の業績（連結）について、どの
ようにお考えですか。

A 前年同期比では増収減益となっておりますが、
売上高・利益ともにほぼ計画通り推移しており
ます。グループ各社も概ね順調ですが、パラマウント
ベッド株式会社の高齢者施設向け製品販売が、好調で
あった前年上期の水準を下回ったことによる生産量の減
少やグループの業容拡大による人件費等の販売管理費の
増加等により減益となっております。

下期につきましては、施設向け製品販売の回復や在宅
向け新製品投入による売上増などにより期初予想通り、
増収増益の決算を見込んでおります。

Q 新規設立したパラマウントベッド ベトナム
について教えてください。

A パラマウントベッド ベトナムは製造会社とし
て設立いたしました。新工場は来年6月の操業
開始を予定しております。PT.パラマウントベッド イン
ドネシアで生産中の折りたたみ式のベッドサイドレール
やアルミ製のストレッチャーなど、組み立てに手間のか
かるものを生産移管する計画です。コストダウンを図り、
国際的な価格競争力をつけるとともに、ASEANを中心
に周辺諸国で有用な製品を開発、生産できる特色のある
生産拠点にしたいと考えております。PT.パラマウント
ベッド インドネシアにおきましては、ベッドの生産に
専念できるようになりますので、生産効率をさらに向上
させてまいります。

Statement: as human, for human

Q 来年1月に発売する在宅介護用ベッドの新製品
「楽匠Zシリーズ」について教えてください。

A 医療・介護の現場において、背中を起こすとい
う行為は、食事などを食べやすくしたり、立
ち上がりなどの動作を補助したりするだけでなく、身
体機能の維持・回復を図る等、大切な役割を果たして
おります。頻度の高い動作ですので、背上げ時の背中
のずれや圧迫感という利用者の負担をいかに軽減する
かが重要になります。

新製品「楽匠Zシリーズ」は、単に背中部分を上げ
るだけでなく、ベッド全体が傾く動作を組み合わせる
ことで、大きな圧力がかからず背を起こすことができ
ます。足先が下がりがちんと座ることはリハビリテー
ションの第一歩につながります。病院用ベッドで長い
間培ってきたノウハウを活かして開発いたしました。

「楽匠Zシリーズ」をお使いいただくことで、身体の
負担が軽減されるだけでなく、介護度に応じたその人
らしい生活のサポートになることを目指しております。

To Our Shareholders



代表取締役社長
木村 恭介

【新製品】 ベッド全体が傾く新しい背上げ機構を採用 ～在宅介護用ベッドの次世代モデルを平成26年1月に発売～

在宅向け電動介護用ベッドの新製品「楽匠Zシリーズ」を開発いたしました。累計26万台の販売実績を持つ「楽匠Sシリーズ」（平成21年4月発売）の後継機種です。介護用ベッドの主力製品として、平成26年1月6日に発売いたします。

【開発の背景】

介護用ベッドの背上げ機能は、利用者の食事・立ち上がり等の動作の補助のほか、身体機能の維持・回復につながる大事な役割を果たしております。一方で、背中を押し上げることになるため、床ずれの発生要因となる身体のずれや腹部等への圧迫感につながる可能性もあります。利用者にとって快適な背上げ動作をかなえることは当社グループにとって重要なテーマのひとつです。

「楽匠Zシリーズ」は、本人の自立を促すとともに介護者の負担も軽減する全く新しい背上げ機構を搭載いたしました（一部機種を除く）。従来の背上げ動作に、ベッド全体が傾く動きを加えることで、起き上がり時の身体のずれや圧迫感を大幅に軽減。背上げ後の姿勢をしっかりと保持します。

新機構では、背上げた際に足先が座面よりも下がり、従来の背上げでは天井方向に向かいがちであった視線が生活空間に広がりやすくなります。また、上体が動かしやすくなるほか、身体に負担のかかりにくい姿勢で過ごすことができ、ベッドからの離床もより容易になります。家族との会話や趣味など、介護度に応じたその人らしい生活のサポートになることを目指しました。



楽匠Zシリーズベッド
希望小売価格：オープン

【ベッド全体が傾く新しい背上げ機構】

■ 新機構の動き

背上げと膝上げを組み合わせた動きによりベッド上で“椅子に座った”状態に近い姿勢をつくりながら、さらにベッド全体を傾かせる動きを加えることで、床ずれの発生要因となる背上げ時の身体のずれや圧迫感を大幅に軽減。背上げ後の姿勢をしっかりと保持します。



①フラットな状態から、②背上げと膝上げを組み合わせた動きで“椅子に座った”状態に近い姿勢をつくりながら、③さらにベッド全体を傾ける動きを加えた、新しい背上げ機構です。

■ 新ポジション

背上げた際には足先が座面よりも下がり、立位に近い身体に負担のかかりにくいより自然な姿勢で過ごせます。足を動かしやすいため、ベッドからの離床をより容易に行うことができます。また、従来の背上げでは天井方向に向かいがちであった視線がより生活空間に広がりやすくなります。



その他、視認性が向上した液晶手元スイッチや、適切なポジションを再現できるメモリーポジション機能を採用いたしました。また、ベッド下のフレーム構造を刷新し、ボードやボトム部の素材や形状を一新するなど、使いやすさ、ケアのしやすさ、メンテナンス性がそれぞれ向上いたしました。安全・安心に配慮した機能も充実しております。

※価格はオープン価格

パラテクノ株式会社、メンテナンス事業を拡大 大動脈内バルーンパンピング装置のメンテナンス業務を開始

当社グループにおきましてメンテナンス事業を担うパラテクノ株式会社は7月、「大動脈内バルーンパンピング装置（IABP装置）」のメンテナンス業務を開始いたしました。IABP装置とは人工臓器に区分される医療機器で、心臓を一時的に補助する目的で手術室やICU室などにおいて使用される装置です。現在、パラテクノ株式会社ではメンテナンス事業の拡大策として、パラマウントベッド株式会社製品以外にも、外部の医療機関で使用される機器類の点検業務に取り組んでおります。昨年には「人工呼吸器」の定期点検業務を始めております。今後も医療機器のメンテナンス業務を拡大し、医療機関に対する総合的なサポート提供を目指していきます。

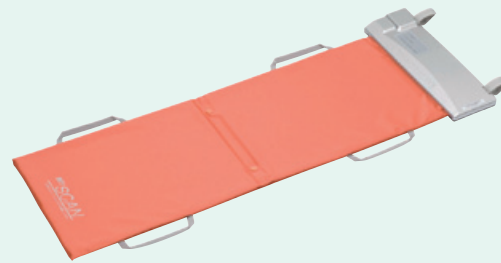


IABP装置点検作業の様子。

睡眠管理システム「眠りSCAN」が 国土交通省「事故防止対策支援推進事業」の補助対象に

睡眠管理システム「眠りSCAN」が8月1日、国土交通省が過労運転等による重大事故防止のために実施する補助制度の対象機器に選ばれました。これはバス、タクシー、トラックなどの運送事業者が機器を導入する場合に補助金の交付を受けられる制度で、「眠りSCAN」は、国土交通省が定めている4つのカテゴリのうち「休息期間における運転者の睡眠状態を測定する機器」として補助対象になりました。

「眠りSCAN」は、身体に何も装着することなくマットレスの下に敷くだけで精度の高い睡眠状態の評価ができるシステムです。睡眠・覚醒のリズムや傾向を把握することで、生活習慣の問題把握や対策立案、効果の確認を行いやすくなります。測定結果を基に、運転者の睡眠習慣の改善や勤務体制の見直し等を行っていただくことで、事故抑制の効果が期待されます。



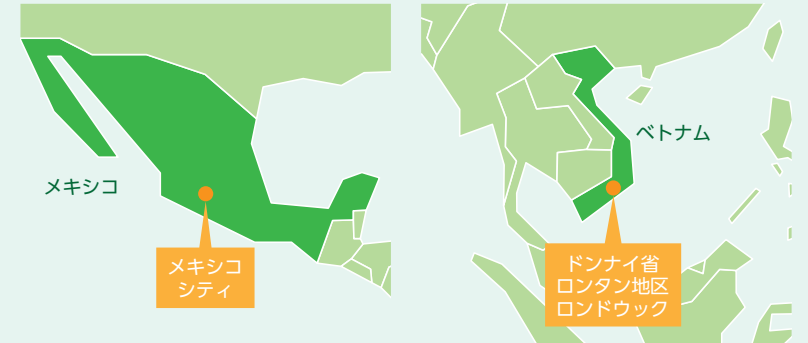
眠りSCAN (NN-1300)
希望小売価格：オープン

メキシコ・ベトナムに現地法人を設立

現地法人「PARAMOUNT BED MEXICO S.A. de C.V.（パラマウントベッド メキシコ）」及び現地法人「PARAMOUNT BED VIETNAM CO., LTD.（パラマウントベッド ベトナム）」をそれぞれ設立いたしました。

「パラマウントベッド メキシコ」はメキシコ国内及び中南米諸国を担当する販売会社です。メキシコの首都メキシコシティに拠点を置き、来年1月に営業を開始する予定です。

「パラマウントベッド ベトナム」は備品類の生産を担当する製造会社です。来年6月の操業を目指し、ホーチミン市郊外のロンドゥック工業団地に工場の建設を開始いたしました。現在、インドネシアの生産拠点において実施しておりますサイドレールやストレッチャーなどの備品生産の一部を、ベトナムの新工場に移管する予定です。インドネシア及び中国の生産拠点ではベッドに注力することで、今まで以上の生産効率向上を目指します。



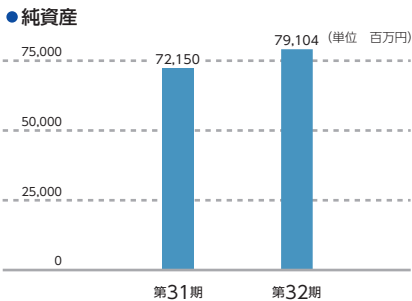
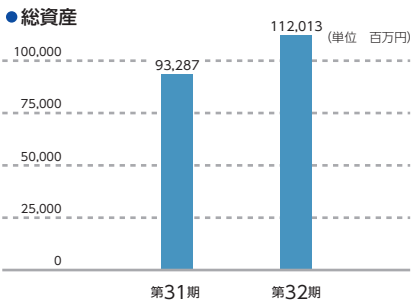
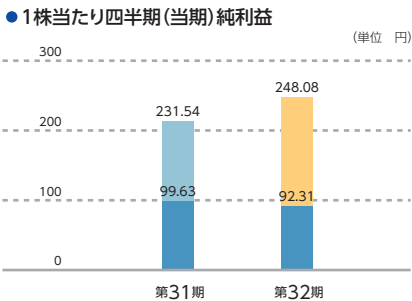
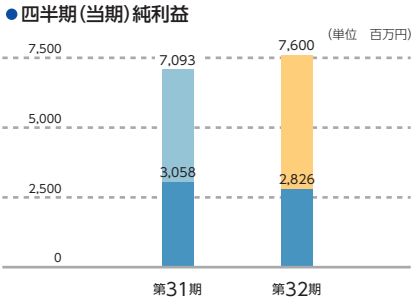
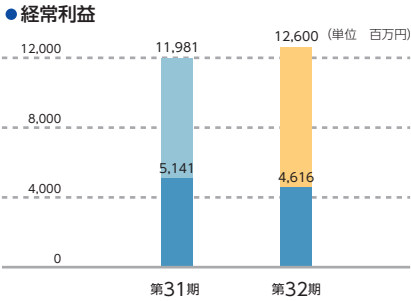
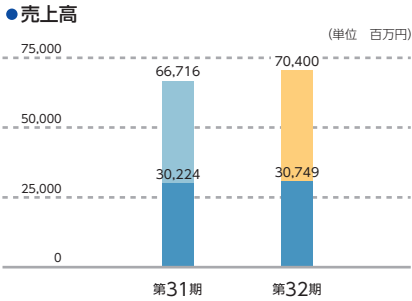
千葉大学と産学連携の共同研究講座

千葉大学と「インテリジェント・ベッドを核とした見守り・生活支援環境の構築」に関する産学連携の共同研究講座を4月から、開始いたしました。講座の名称は「看工連携高齢者支援学共同研究講座」です。当社グループの研究員のほか、千葉大学からは、工学部 野波健蔵教授（千葉大学副学長、ロボット工学）、看護学部 正木治恵教授（学部長、老年看護学）、工学部 大武美保子准教授（サービス工学）、工学部 下村義弘教授（人間工学）の4氏がそれぞれ参加されます。当社グループの持つ離床センサーや睡眠管理システムなどの技術を活用し、超高齢社会においてこれから重要となる高齢者支援のあり方やそのための製品開発についての研究が行われております。

Financial Highlights

(単位 百万円)

期 別	第31期 第2四半期連結累計 (平成24年9月30日)	第32期 第2四半期連結累計 (平成25年9月30日)
科 目		
売上高	30,224	30,749
経常利益	5,141	4,616
四半期純利益	3,058	2,826
1株当たり四半期純利益 (円)	99.63	92.31
総資産	93,287	112,013
純資産	72,150	79,104



■ 第2四半期累計期間 ■ 通期 ■ 通期見込

Outline of Operating Results

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果もあり、円安・株高が進行し、輸出環境の持ち直しや企業収益の改善が見られるなど、緩やかな景気回復傾向にありました。一方で、円安による原材料価格の上昇や欧州の経済危機による海外景気の下振れなど、先行きにつきましては依然として不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは中核事業である医療及び高齢者施設向け製品の販売事業において、更新需要掘り起こしの活動を推進するとともに、「海外事業の強化」と国内における「事業領域の拡大」に向けて注力してまいりました。

海外事業におきましては、グループ連携の強化と最適地生産体制を目指し、海外現地法人「パラマウントベッド メキシコ」と「パラマウントベッド ベトナム」をそれぞれ設立いたしました。中南米諸国向けの販売会社「パラマウントベッド メキシコ」は平成26年1月、医療用ベッド関連備品等の製造会社「パラマウントベッド ベトナム」は同6月の始業を予定しております。

国内におきましては、福祉用具レンタル卸事業のさらなる効率化を図るため、事業所を3ヵ所新設いたしました。これにより全国の直営拠点数は53ヵ所となりました。

製品開発におきましては、ベッドの背上げ時の身体のずれや圧迫を低減するマットレス「ストレッチシリーズ」

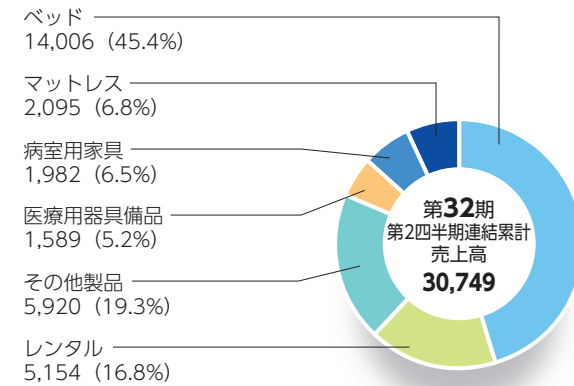
を発売いたしました。

販売面につきましては、国内の高齢者施設向け製品販売事業について、新築案件の減少等により、好調であった前年同期を下回りましたが、その他は国内、海外とも概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高307億49百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益44億35百万円（同15.0%減）、経常利益46億16百万円（同10.2%減）、四半期純利益28億26百万円（同7.6%減）となりました。

品目別売上高については以下のグラフの通りです。

○品目別売上高 (単位 百万円)



四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位 百万円)

期 別	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
科 目				
流動資産	52,739	50.8	57,392	51.2
現金及び預金	16,073		25,090	
1 受取手形及び売掛金	21,616		14,420	
有価証券	4,640		7,540	
たな卸資産	5,651		6,001	
その他	4,757		4,339	
固定資産	51,162	49.2	54,620	48.8
有形固定資産	29,920		30,655	
無形固定資産	2,420		2,288	
投資その他の資産	18,821		21,676	
資産合計	103,901	100.0	112,013	100.0
流動負債	19,212	18.5	14,645	13.1
買掛金	7,978		6,347	
その他	11,233		8,297	
2 固定負債	8,064	7.8	18,263	16.3
負債合計	27,276	26.3	32,909	29.4
株主資本	75,120	72.3	77,224	68.9
資本金	4,135	4.0	4,152	3.7
資本剰余金	49,805	47.9	49,822	44.4
3 利益剰余金	21,656	20.9	23,692	21.2
自己株式	△477	△0.5	△442	△0.4
その他の包括利益累計額	1,200	1.1	1,570	1.4
その他有価証券評価差額金	766	0.7	804	0.7
為替換算調整勘定	434	0.4	765	0.7
新株予約権	29	0.0	23	0.0
少数株主持分	275	0.3	286	0.3
純資産合計	76,625	73.7	79,104	70.6
負債純資産合計	103,901	100.0	112,013	100.0

POINT

受取手形及び売掛金

当社グループの業績には季節変動があり、毎年第4四半期の売上が最もウエイトが大きくなる関係上、前期末時点の残高が大きくなっております。

POINT

固定負債

当社子会社における福祉用具レンタル卸資産の購入資金及び生産設備等への設備投資資金として、当社は、2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を平成25年7月10日の取締役会にて決議し、平成25年7月26日に払込が完了しました。これによって、固定負債が増加しております。

POINT

利益剰余金

配当金の支払いに伴う剰余金の減少要因もありましたが、四半期純利益の計上により、利益剰余金の残高は増加いたしました。

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位 百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)		当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
1 売上高	30,224	100.0	30,749	100.0
売上原価	15,906	52.6	16,359	53.2
売上総利益	14,317	47.4	14,389	46.8
販売費及び一般管理費	9,100	30.1	9,954	32.4
営業利益	5,217	17.3	4,435	14.4
営業外収益	182	0.6	362	1.2
営業外費用	259	0.9	181	0.6
2 経常利益	5,141	17.0	4,616	15.0
特別利益	4	0.0	210	0.7
特別損失	47	0.1	0	0.0
税金等調整前四半期純利益	5,097	16.9	4,827	15.7
法人税、住民税及び事業税	2,085	6.9	1,934	6.3
法人税等調整額	△88	△0.3	55	0.2
法人税等合計	1,996	6.6	1,989	6.5
少数株主損益調整前四半期純利益	3,101	10.3	2,837	9.2
少数株主利益	42	0.2	10	0.0
四半期純利益	3,058	10.1	2,826	9.2

1

POINT

売上高

売上高は前年同期比1.7％増加いたしました。ベッド等自社製品の売上は減少したものの、メンテナンス事業、福祉用具レンタル卸事業など国内子会社の業績が好調に推移したことに加え、海外子会社においてもPT.パラマウントベッド インドネシアと、パラマウントベッド アジアパシフィックが前年同期を上回る売上を計上いたしました。

2

POINT

経常利益

経常利益は前年同期比10.2％減少いたしました。広告宣伝費の増加や、人員や拠点の増加により、販売費及び一般管理費が増加し、経常利益は前年度を下回りました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位 百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	7,230	6,446
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,182	△9,406
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,051	9,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	106
現金及び現金同等物の増減額	△1,029	6,527
現金及び現金同等物の期首残高	15,257	13,070
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,227	19,608

POINT

1 営業活動による
キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税の支払や仕入債務の減少等の減少要因もありましたが、税金等調整前四半期純利益増加、売上債権の減少等の増加要因によって、64億46百万円増加いたしました。

POINT

2 投資活動による
キャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の売却による増加要因もありましたが、有価証券及び投資有価証券の取得や、定期預金の預入、有形固定資産の取得に伴う支出等の減少要因によって、94億6百万円の減少となりました。

POINT

3 財務活動による
キャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の減少要因もありましたが、新株予約権付社債への払込等の増加要因によって、93億80百万円増加いたしました。



会社概要 (平成25年9月30日現在)

Corporate Data

商号 パラマウントベッドホールディングス株式会社

本社 〒136-8671 東京都江東区東砂2丁目14番5号

設立 昭和57年10月

資本金 41億5,220万円

従業員数 2,351名 (連結)

事業内容 医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造・販売及び、ベッド・マットレスの点検・修理、消毒、メンテナンスリース等のサービス並びに、福祉用具のレンタル卸等を営む事業会社の株式または持分を所有することによる支配または管理

●役員 (平成25年9月30日現在)

代表取締役会長	木村 憲司	常勤監査役	加藤 忠治
代表取締役社長	木村 恭介	監査役	池上 悦次
専務取締役	木村 通秀	監査役	岡 ゆかり
常務取締役	堀内 俊雄	監査役	篠原 靖宏
常務取締役	佐藤 泉		
取締役	坂本 郁夫		
取締役	越田 弘志		

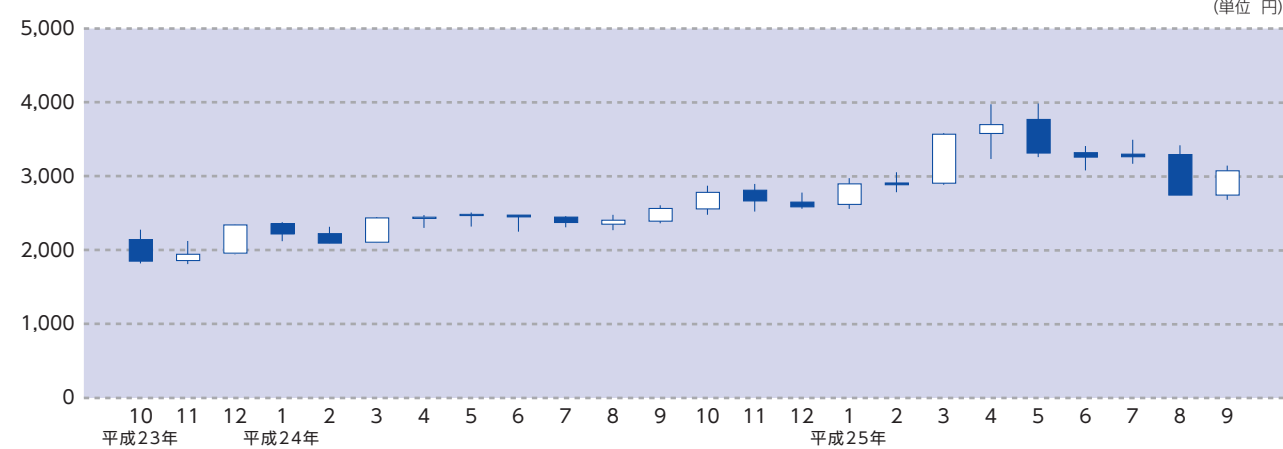
株式の状況 (平成25年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 126,000,000株
- 発行済株式の総数 30,812,287株
- 株主数 13,396名
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
株式会社シートック	3,521	11.5
有限会社レジウッド	2,873	9.4
ニウヴァレーキャピタル合同会社	2,179	7.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,478	4.8
株式会社みずほ銀行	1,000	3.3
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	965	3.1
木村憲司	912	3.0
木村恭介	911	3.0
木村通秀	910	3.0
木村友彦	820	2.7

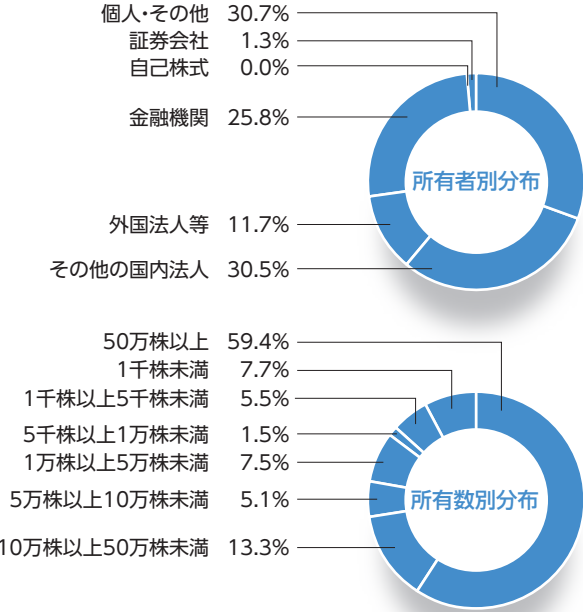
※当社は自己株式11,802株を保有しておりますが、議決権比率は自己株式を控除して計算しております。

●株価チャート



Stock Information

●株式の分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
上記基準日 毎年3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

配当金受領株主確定日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

公告方法 電子公告により行います。但し、やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL <http://www.paramountbed-hd.co.jp>

株主名簿管理人 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）
東京証券代行株式会社

同事務取扱場所 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）
東京証券代行株式会社 本店
（お問い合わせ先） ☎ 0120-49-7009
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店で行っております。

（郵便物送付先） 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
（連絡先） 東京証券代行株式会社 事務センター
（お問い合わせ先） ☎ 0120-49-7009

【株式に関する各種手続について】

- 住所変更・単元未満株式の買取請求のお申し出先について
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。但し、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- 未支払配当金のお支払について
当社株主名簿管理人である東京証券代行株式会社で承ります。

『復興特別所得税』についてのご案内

平成23年12月2日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）」が公布されました。これに伴い、所得税全体を対象として、平成25年1月から平成49年12月までの25年間、基準所得税額に対し2.1%の『復興特別所得税』が課税されることとなりますので、ご案内申し上げます。

なお、上場株式等の配当等に関する具体的な税率は、下表をご参照願います。

復興特別所得税を加算した 上場株式等の配当等に係る税金		～平成24年	平成25年	平成26年～平成49年	平成50年～
			25年間基準所得税額に対し、 2.1%の付加税が上乗せされます		
上場株式等の配当等に係る 税金と税率	所得税	7%	7.147%	15.315%	15%
	住民税	3%	3%	5%	5%
合 計		10% 【軽減税率】	10.147% 【軽減税率】	20.315%	20%

平成25年1月以降の所得税率の計算方法 ➡ 平成25年1月～平成25年12月 ⇒ 7% + (7% × 2.1%) = 7.147%
平成26年1月～平成49年12月 ⇒ 15% + (15% × 2.1%) = 15.315%

※上記税率は源泉徴収が行われる場合の税率です。なお、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
※発行済株式の総数等の3%以上に相当する数または金額の株式等を有する個人の大口株主様につきましては、別の税率となりますので、ご注意ください。
※詳細につきましては、所轄の税務署にお問い合わせください。